笹川平和財団
SASAKAWA PEACE FOUNDATION

Information and Cognitive Warfare Newsletter

情報戦・認知戦ニュースレター

3
2025
June

Point!! 本ニュースレターのまとめ

◉情報戦・認知戦、偽情報事例

2025年6月、韓国では大統領選挙が実施され、特定の候補者や政党を攻撃する情報が発信された。OpenAI社の報告書によれば、中国を拠点とするアカウントがChatGPTを用いて、米国、台湾に対するネガティブなコンテンツを大量に拡散していた。また、ソロモン諸島の省庁を狙ったロシアによる偽情報キャンペーンでは、政府批判の言説に交えてプーチン大統領への支持を拡大する試みも確認された。

◉ディスカッション

ある調査によれば、ポーランドの大統領選挙に際して、TikTokでは中道・左派コンテンツよりも極右コンテンツがより多く推奨されていたことが指摘されている。また、ソーシャルメディアとメンタルヘルスの関係について、精神疾患を抱える子供のソーシャルメディアの利用には特徴がある可能性が指摘されている。

◉イベント・フォーカス：フィリピン中間選挙

2025年5月に実施されたフィリピン中間選挙では、偽の世論調査や偽アカウントを使用したキャンペーンが展開された。また、パシグ市長選挙やドゥテルテ大統領の逮捕に関連した事例では、より協調的なキャンペーンも実施された。中には対外的な情報介入を指摘する事例や生成AIを使用した事例も見られている。

PickUp!! 情報戦・認知戦、偽情報事例

●「太平洋島嶼国は情報操作に対する支援を必要としている」（Australian Strategic Policy Institute）

オーストラリア戦略政策研究所（Australian Strategic Policy Institute）によると、5月初旬、ソロモン諸島警察・国家安全保障・矯正サービス省（Ministry of Police, National Security and Correctional Services）のカレン・ガロカレ事務次官（Karen Galokale）が親露派オンライン記事において報じられた自身の政府批判発言を否定した。この記事は5ヶ月前にモルドバのフリーランス記者であるアレックス・イワノフ氏（Alex Ivanov）という人物が掲載したもので、ガロカレ事務次官がジャーマイア・マネレ首相（Jeremiah Manele）首相と彼の連立政権に対して「弱々しい」と述べたという内容であった。また、「困難な時期に政府は強くなければならず、プーチン大統領が難しい決断を恐れないことは明らかだ」と称賛したとして、ガロカレ事務次官の発言が何度も引用されていた。しかし、彼女はこれらが事実ではないと否定している。

Blake Johnson, "Pacific island countries need support to address information manipulation," Australian Strategic Policy Institute, May 16, 2025.

●「AIの悪用を阻止する：2025年6月」（OpenAI）

OpenAI社は国家に関連する偽情報キャンペーンに使用されたChatGPTアカウントを閉鎖した。中国を拠点とするアカウントはソーシャルメディア上の投稿を大量に生成するために、中国語でプロンプトを作成し、地政学的なトピックについて英語やウルドゥー語、中国語で発信を行なっていた。例えば、TikTok上の動画「#USAIDの閉鎖は始まりに過ぎない！」では、チャンネル名、動画字幕、動画へのコメント作成にChatGPTが利用されていた。また、台湾を題材として対中抗争を想定して作成されたゲーム「逆統戦」については、中国語の数十件の批判的なコメントと、広範な批判がこのゲームに向けられているという長文記事がChatGPTにより生成されていた。

"Disrupting malicious uses of AI: June 2025," OpenAI, June 5, 2025.

●「誤情報に襲われる韓国大統領選挙」（AFP Fact Check）

韓国大統領選挙で拡散した偽情報の主な主張の一つが外国の干渉に焦点を当てたものである。例えば、中国人が海外投票者登録システムを悪用して不正投票を行なっているという主張や、李在明氏の中国に対する忠誠心を強調し、進歩派候補者は中国に同情的、あるいは操られているといったナラティブが見られた。ファクトチェックされた画像には李在明氏が毛沢東氏の銅像に土下座していたり、中国国旗柄のマスクを着用しているものがあった。

SHIM Kyu-Seok, "South Korea election hit by misinformation," AFP Fact Check, June 3, 2025.

●「『ライバル支持』の韓国政治家の写真は捏造されている」（AFP Fact Check）

韓国大統領選を前に、元大邱市長で保守派の洪準杓氏に対する「洪準杓、がっかりしました。他の人々と共に生きてください」（ここでの「他の人々と共に」は韓国語の共に民主党（Deobureo Minjudang）の言葉遊びである）というFacebook投稿が確認された。投稿には彼が妻と腕を組む写真も添えられており、衣服には「李在明」と「1」とプリントされていることから李在明氏への支持を表明しているかのように見えるが加工された写真であった。

Hailey JO, "Picture of S.Korean politician 'supporting rival' is doctored," AFP Fact Check, May 30, 2025.

PickUp!! ディスカッション

●「TikTokのアルゴリズムはポーランド大統領選を前に極右コンテンツを2倍も多く推奨した」（Global Witness）

ポーランドの大統領選挙決選投票が迫る中、グローバル・ウィットネス（Global Witness）の調査では、TikTokのアルゴリズムが新規ユーザーに対して中道・左派コンテンツよりも極右コンテンツを2倍も多く推奨していたことがわかった。具体的には、同団体が特定した112件の政治的コンテンツのうち61件に政治的偏りが見られ、その3分の2は極右コンテンツで、3分の1は中道、あるいは左派コンテンツであった。同様の傾向はドイツとルーマニアの選挙でも確認されており、TikTokが右派コンテンツの優先的表示阻止に失敗し、選挙の公正性を損なう可能性が示されている。

"TikTok algorithm recommends twice as much hard right content to users ahead of Polish election," Global Witness, May 29, 2025.

●「精神疾患のある子どもは友人とは異なる方法でSNSを利用している可能性がある」（Oxford Internet Institute）

精神疾患を持つ子供とそうではない子供では、ソーシャルメディアの利用方法に差が生じている可能性がある。オックスフォード大学のオックスフォード・インターネット研究所、アンドリュー・シュビルスキー教授（Andrew Przybylski）が参加した研究（"Social media use in adolescents with and without mental health conditions"）によれば、不安やうつ傾向にある子供たちはそうでない子供と比較してソーシャルメディアの利用時間が1日あたりの平均で50分長く、また、オンライン上の友人の数に対してより大きな不満を抱えていることがわかった。しかし、ソーシャルメディアの利用と精神疾患の発症は複雑な関係であり、更なる分析が必要である。

Andrew Przybylski, "Adolescents with mental health conditions use social media differently than their peers, study suggests," Oxford Internet Institute, May 6, 2025.

ATTENTION!! イベント・フォーカス

■フィリピン中間選挙（2025年5月12日）

選挙管理委員会のジョージ・ガルシア委員長（George Garcia）は偽情報が選挙の公平性を損なう可能性があると警鐘を鳴らし、マルコス大統領は「トロール」による偽情報の拡散に警戒を呼びかけた。選挙期間中、偽情報は国際刑事裁判所によるドゥテルテ元大統領の逮捕にも関連して拡散した。ある調査によれば、フィリピン人の65%が偽情報の識別に困難を感じ、また、59%の人々が偽情報を深刻な脅威と捉えていた。選挙期間の偽情報やそれに関する分析の一部を以下にて整理する。

●南部ブキドノン州では捏造された世論調査が出回っている。Instagramで拡散したフィリピン・ブキドノン州知事選に関する世論調査のグラフィックでは、国営放送「Radyo Pilipinas」の調査結果として、同州バレンシア市の現職市長アズセナ・ヘルバス氏（Azucena Huervas）が優勢であると示されているように見える。しかし、この調査結果は捏造されたもので、ウェブサイトへのリンクもRadyo Pilipinasを装う偽のサイトへのものであった。

Lucille SODIPE, "Imposter govt website spreads fabricated poll ahead of Philippine midterm vote," AFP Fact Check, February 27, 2025.

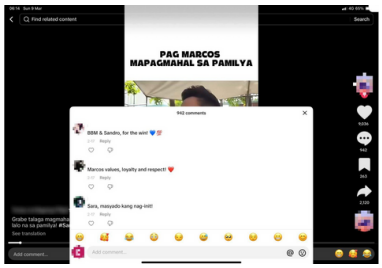
●データ・フォレンジック企業のナーヴ社（The Nerve）によれば、フィリピンの2025年パシグ市長選挙を前に、現職市長のヴィコ・ソット氏（Vico Sotto）を批判し、女性実業家の対抗馬サラ・ディスカヤ氏（Sarah Discaya）を支持する協調的キャンペーンがFacebookで確認された。不審なアカウント群がABS-CBN Newsページの投稿に類似したコメントを残したり、「ザ・ジャーナル・パシグ」（The Journal Pasig）というページではパシグ市民を名乗る人々がソット氏のリーダーシップに不満を述べるインタビュー動画が掲載され、寄せられたコメントには協調的で不自然な兆候が見られた。

Gaby Baizas, "[DECODED] Fake accounts, negative campaigning stir up Pasig mayoral race," The Nerve, April 14, 2025.

●サイアブラ社（Cyabra）は3月から4月にかけて、選挙とドゥテルテ元大統領逮捕に関するオンライン上の会話を調査したところ、ドゥテルテ元大統領に言及するアカウントの32%が偽アカウントであることがわかった。これらのアカウントはドゥテルテ氏を国民的英雄として描写し、同時に、国際刑事裁判所による不正の被害者であるとも主張した。#BringPRRDHome、#FreeDuterteなどの感情的なハッシュタグを多用し、フィードを埋め尽くしてエンゲージメントを高めることを目的にしていた。

Rotem Baruchin, "Fake Profiles Swarmed Philippines Elections," Cyabra, May 13, 2025.

国際刑事裁判所を非難する偽アカウントの投稿（出典：Cyabra, May, 13, 2025）→



●ThinkFiによれば、3月11日のドゥテルテ元大統領逮捕以降、ソーシャルメディア上では#ProtectDuterte、#WeStandForPRRD、#BringHimHome、#BringPRRDHome、#GodSaveThePhilippines、#BringDuterteBackHome、#MarcosTraitorなどのハッシュタグ投稿が拡散した。X上のツイートとInstagram上の投稿を分析したところ、これらのハッシュタグの拡散が「高度に組織化された」もので、活発なアカウントは新しく作成された傾向にあり、主にリツイートや返信を行うボットの挙動を見せていたことが明らかとなった。注目すべき点として、これらボットアカウントは中国関連のコンテンツを拡散しており地政学的な利益との繋がりが見られた。

"FIMI in the Philippines election 2025 — The Chinese Interference-Part 1," ThinkFi, May 10, 2025.

↑TikTokの動画投稿に対するChatGPTで生成されたコメント（出典：OpenAI, June 5, 2025）

●OpenAI社はフィリピンのマーケティング企業Comm&Sense Inc.に繋がる活動がChaptGPTを活用して、マルコス大統領を称賛し、サラ・ドゥテルテ副大統領を批判する政治的影響工作を展開していたと明らかにした。ChatGPTはコンテンツ分析、コメント生成、キャンペーン関連のPR資料生成という3つの段階で活用された。具体的には、特にマルコス大統領の政治イベントに関連したソーシャルメディア投稿を分析し、それらの投稿に適した短文コメント（10単語程度）を英語とタグリッシュで生成し、現在・将来のクライアントに対するPR資料を作成するためにChatGPTが活用されていた。

"Disrupting malicious uses of AI: June 2025," OpenAI, June 5, 2025.

作成者：日本のサイバー安全保障の確保III ・ 鈴木涼平

Check Out!! 「インド太平洋地域の偽情報ポータル」に事例がアーカイブされています！

笹川平和財団ではアジア地域を中心にさまざまなテーマに関連した偽情報事例を集約しております。
右のQRコード、あるいはこちらのリンク（https://www.spf.org/cyber/）からアクセスが可能です。
（定期更新の都合により、本ニュースレターに記載の事例はポータルに反映されていない場合が御座います）